

# 日本經濟における農業の地位

笠 森 傳 繁

## 序 言

ここに日本經濟における農業の地位と題して論述したいと思ふのは、農業が日本經濟において如何なる重要性をもっておるか、また、もっておるべきかということである。しかし、それには先ず日本經濟は世界の諸國の經濟に比べて如何なる實勢をもっておるかということをも一考する必要がある。それから農業が日本經濟において如何なる重要性をもっておるかを論述するときに、おのずから、日本において農業は工業や商業と如何なる相互關係をもつかということにも論及すべきであろう。また日本經濟は農業に重點をおくべきか、工業に重點をおくべきか、或は農工双方に重點をおくべきかなどの、いわゆる立國策にも論及しなくてはならないのである。

よつて以下、日本經濟の諸外國の經濟との比較における實勢、日本經濟における農業の重要性、および日本經濟におけ

る産業構造、ならびに産業立國策における農業について、順次考察を進めたいと思ふ。

### 一 日本經濟の實勢

日本經濟とか米國經濟とか英國經濟とかいうときに、その經濟は日本の國民經濟、米國の國民經濟、英國の國民經濟を指すのである。そして、それらの國民經濟の實勢というものは、實態といつてもよいかもしれない。しかし、實態といふときは靜態的な狀態を意味するように感じる。動態的な狀態をも含めて意味するために實勢といつたのである。或は實力といつてもよからう。とにかく靜態的な狀態とともに、動態的な狀態を併せ意味するつもりで、實勢といつておきたいと思ふ。

ところで國民經濟の實勢を考察し、甲國の經濟の實勢と乙國の經濟の實勢とを比較するには、考察の對象となるべき、その實勢の重點要處と認むべきものを決定しなくてはならな

い。これを國民經濟の實勢考察の重要部面ということもできよう。われわれが人の体格を検査するときには、身長とか胸圍とか体重とかを検査すべき重要部面と決めておかねばならない。それと同様に、われわれは國民經濟の實勢を考察するには幾つかの考察すべき重要部面を決めておく必要がある。コーリン・クラークは、その著「經濟進歩の諸條件」の序に

「……次の十年間の主要問題は、どう考えても完全雇用などではなく、また實際のところ、短期變動の分析を含むような他のいかなる問題でもなく、むしろ、生産とか實質所得の分配とかの長期的問題であろうとしているときに、世界はいまや完全雇用を確保することには何をなすべきかをわれわれに告げる強い空氣にみちみちている。」と述べている。これは國民經濟の主要研究事項を述べたものであるが、國民經濟の實勢考察の主要事項を述べたものともいえよう。

わたくしも、コーリン・クラークに倣って生産とか實質所得の分配とかは主要研究事項だと思う。しかし、コーリン・クラークが主要問題でないといっている完全雇用または雇用問題も、また主要研究事項として數えるべきだと思うのである。完全雇用でなく、若干の失業者が現われ、それが何程か増減するというようなことは、短期變動の問題であって、生産とか所得とかの長期的問題ほどには重要でないかも知れない。しかし一般の雇用問題、就業者數の問題などは長期的問

題であり、國民經濟の實勢考察上の一重要事項だと思う。よって、わたくしは、前述した生産や所得とともに、就業人口をも重視すべきだと思う。

元來國民經濟というものは、中山伊知郎教授が、その著「經濟學一般理論」にいつてあるように「財の生産及び消費に關する社會的の秩序である。」といつてよからう。そうだとすれば、財の生産と消費と社會的秩序とが經濟の重要部面であり、その社會的秩序を主体方面から見れば、生産や消費について計量する人間である。人間を人口として見、消費を所得と見るならば人口と所得と生産とが經濟の重點要處であるといつてよからう。人は所得によって消費するために生産する。生産も消費も最少の費用をもって最大の効果をあげるように計量する。これが經濟であり、國民社會に行われるときに國民經濟となる。かようにして、國民經濟の實勢考察の重點要處は、人口と生産と所得だといふうらと思ふのである。

人口には總人口、生産年令人口、労働力人口、就業人口、雇用人口などがあり、何れもその國その國の國民經濟の實勢考察のためには見逃すことのできない重要事項であるが、とくに重視すべきは總人口と就業人口とであろう。總人口は生産にも關係があり、また消費または所得にも關係がある。就業人口は、むしろ生産に關係があるが、就業しておればこそ所得があるのだから、所得に、從つて消費に關係がある。

第一表 昭和33年度経済見通し 主要経済指標試算

	単 位	33年度 (見込)	34年度 (見込)	34/33
総 人 口	万人	9,200	9,290	101.0
年産年令人口	"	6,540	6,642	101.6
労働力人口	"	4,423	4,483	101.4
就業者総数	"	4,363	4,423	101.4
内 農 林	"	1,592	1,582	99.3
雇用者総数	"	1,993	2,067	103.7
国民総生産	億円	101,410	107,620	106.1
国民所得	"	84,120	89,280	106.1
国内民間総 資本形成	"	18,110	20,000	110.4
個人消費支出	"	61,700	65,100	105.5
鉱工業生産水準	昭和29=100	1,463	1,552	106.1
農林水産水準	昭和30=100	1,083	1,087	100.3
卸売物価	百万ドル	978	985	100.7
C・P・I	"	1,052	1,057	100.5
受 取	"	3,450	3,670	106.4
輸 出	"	2,750	3,000	109.1
国 特 需	"	470	410	87.2
際 貿 易 外	"	230	240	104.3
収 支 出	"	2,990	3,480	116.8
支 輸 入	"	2,450	2,900	118.4
貿 易 外	"	540	590	109.3
… バランス	"	460	160	

注 (1)原表には「内非農林」とあるのを上表には「内農林」とし、数字を算出記入した。  
 (2)原表には「輸送」について記載あるも、上表には省略した。

生産には国民総生産、農林水産生産、鑛工業生産などがあり、第一次産業と第二次産業とを比較するにはむしろ農林水産生産と鑛工業生産に重点をおかねばならない。しかし一般的に国民経済の国際的比較を行うようなときは、国民総生産が重視されよう。

所得としては、国民所得といわれるものが、国民経済の實勢を考察するために、特に重視せられるべきだと思う。これは国民総生産のうちから、生産のための経費を差引いた残りのものであって、そのうちから一部分は資本に形成され、大部分は個人の消費に充當される。従ってこの国民所得の大小によって国民の消費水準、生活水準を測定することができるのである。この国民所得から、資本形成の部分を控除したものを、人口で割れば、国民一人當りの所得、すなわち消費を知ることがができるのである。

国民経済の實勢考察の上においての重要部面としては、上記の通り、人口、生産および所得があるが、その他にもなお貨物の輸送とか国際收支とか経済の成長率とかの諸事項をあげることもができる。それらの中で国際收支と経済成長とは

國民經濟の實勢を國際的に、また、長期的に考察するには、頗る肝要な事項だと思ふ。國際收支の主なる内容は貿易である。すなわち輸出輸入と、そして輸出入の差とである。この差がプラスのときは外貨の保有が増すのであり、マイナスのときはその保有が減るのである。いわゆる保有外貨の増減の問題であり、長期的にも重要なことだが、短期的には特に重大視されることである。國々の貿易を續けていくためには保有外貨に最低限があつて、この最低限を下廻るような事態に立至れば速かに回復を圖るべきである。しからざれば貿易の繼續は困難となるからである。

以上述べ來つた諸事項を包含した經濟計畫または經濟見通しは、近年日本の政府からも、時々發表されるのである。そして最近（昭和三三年一月九日）の閣議で了承された經濟企畫庁作成の「昭和三三年度經濟見通しと經濟運營の基本態度」のうち、經濟見通しにおける經濟指標試案の摘要は別表<sup>(2)第一表</sup>の通りである。

右の表に掲げられている諸事項それぞれについて、日本と諸外國とを比較することは餘りに複雑であり、さほど實益のあることではない。それら事項中國際的比較のため特に重要であり、必要と思われるのが國民所得だから、これにそれら諸國の人口を附記して、比較表示すれば次の通りである。<sup>(3)(4)第二表</sup>

第二表 世界主要國の所得と人口

国名 事項	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	西 ド イ ツ
国民所得	1955年10億円 6,574.5	10億ドル 322.3	100万ポンド 16,634	10億フラン 12,813	10億ドイツマルク 126,2
円に換算		1ドル=360円 10億円 116,028	1ポンド=1008円 10億円 16,767	1フラン=1.03円 10億円 12,813	1ドイツマルク =85.72円 10億円 10,817
人 口	1954年 1,000人 88,300	1950年 1,000人 150,697	1951年 1,000人 50,225	1946年 1,000人 39,830	1950年 1,000人 47,696
1人当所得	100円 744	100円 7,622	100円 3,338	100円 3,216	100円 2,267
1人当所得の 対日本倍率		10.2	4.4	4.3	3.0

註 上の表に掲げた國民所得および人口は1957年「農林水産統計」1頁および15頁所載の統計による。円への換算は同書265頁所載の各國通貨円換算表によつて算出したものである。

一人当り所得は右によつて円に換算した各國の円所得と、日本の円所得とを、各國および日本の人口で割つたものである。一人当り所得の対日本倍率は、このようにして算出した各國の円所得を、日本の円所得に比較したものである。

この表で明かなように、日本經濟の實勢は、國民所得においては、米國に對しては勿論英、佛、西獨何れに比べても劣っている。しかし人口においては、これら五國の中で、米國に次いで多いのである。その結果一人當り所得においては、國民所得總額におけるよりも、もっと大きな程度に米、英、佛、および西獨などに劣るわけである。そして一人當り所得については日本とこれら諸國とを比べると、米國は日本の一〇、二倍、英は四、四倍、佛は四、三倍西獨は三、〇倍ということになるのである。しかし一人當りの所得の差と同程度の差が、國民の生活上にもあるとはいえない。何故なれば、各國間に物價の高低があるからである。これを詳述することは省くが、日本の物價水準は米國に比べても英國に比べても低いのである。個々の財貨について見れば日本よりも安いものも、むしろある。しかし概して日本品は安いのである。それは貿易において、日本品が安いといつて、諸外國から、しばしば問題にされていることでもわかると思う。

そこで、いえることは、日本經濟は米英等諸國に比べて可成り劣勢にあることを認めなければならぬが、とても比較にならないほどの差があるわけではないということである。世界第一の實力をもつといわれる米國に比べるとときには、一桁違の差があるといふことがいえよう。しかし、物價水準を考慮に入れば國民生活の水準は桁違というほどでもないの

ではないか。殊に英佛、西獨など西歐諸國に比べるとときにはむしろ、驚くほどの差はないのである。一人當り所得においても、殊に生活水準においてその差は左程のことはないといえよう。更に總人口の上から見れば、日本の人口は米國を除いて他の三國よりも遙に多いのである。

人口の多いことは一人當り所得を少くしているわけだが、それだからといって、人口の多いことが日本經濟を弱體化しているものだなどと、考えるべきでないことは、むしろである。

人口の多いということは、國民經濟の實力の評價上確に一つの強みなのである。勿論われらは日本經濟の現状をもつて甘んじたり、これを過大評價したり自己陶醉したりしてはならない。しかし、その反對に徒に悲觀したり、卑屈になつたりすべきでないことも、むしろである。われわれは在りの儘を在りの儘に觀て、この上ともの努力と工夫をなすべきだと思ふのである。

- 1 Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 2nd ed., 1951, 經濟進歩の諸条件 大川一司、小原敬士、高橋長太郎、山田維三 訳篇序
- 2 北国新聞 昭和三三、一二、九、所載
- 3 農林省統計調査部編 ポケット農林水産統計 1957 一頁、一五頁
- 4 農林省編 第三三次農林省統計表 昭和三一年 1956 参照

二 日本農業の重要性

以上述べたような實勢をもつところの日本經濟において、農業は如何なる程度に重視されるか、その重要性の程度如何ということについて考えてみよう。結論を前にいうならば、現在の日本經濟においては、農業の重要度は相當に高い。工鑛業や商業、交通業などに對して、同等の重要さをもっている。そして將來においても、少くとも二十年や三十年は、さほどの變動はなからう。また國の産業計畫としても、そうであるべきだと思ふ。これが以下論述したいと思ふことの結びなのである。そして、この二、において現在の日本經濟における農業の重要性を述べ、その上で、三、以下において將來に向つての農業の見通しと、將來へ續くべき農政の在り方などについて論じたいと思ふのである。

さて、現在の日本經濟における農業の重要性を述べるに當つて、先ず決めなければならぬことは、如何なる點に着目して農業の重要度を測るかということである。わたくしは前に、國民經濟の實勢を國際的に比較するために、着目考察すべき事項として、人口、生産、所得、貿易、經濟成長率等をあげた。これらの事項は國民經濟における、農業なら農業の工業から工業の重要さ、地位を、知るための着眼點ともなると思ふ。一國の國民經濟の實勢と他國の國民經濟の實勢とを

比較するということと、國民經濟内における一産業と他産業との關係や、その一産業の國民經濟全体に對する關係を考察するということとは、同一なことではない。しかし、上記人口等の諸事項は、國民經濟について、國際的に輕重を比較するにも、國民經濟内における一産業の他産業との、また全体經濟との關係を判斷するにも、同様に着目考察するに役立つことだと思ふ。それらの事項は國民經濟そのものを評價する

第三表 就業者人口

項目 調査年	全産業	農林業	全産業に對する農業の%	およばぬ養殖業
昭和26	1,000人 36,220	1,000人 16,170	45	1,000人 520
27	37,290	16,370	44	520
28	39,250	16,130	44	660
29	39,580	16,670	42	550
30	41,120	17,150	41	530
31	42,280	16,820	39	580

にも、國民經濟内の一産業を評價するにも、何れにも重要事項だからである。

よつて、先ず人口の面から考察することとし、日本における農業就業人口と農家人口の推移と現狀とを見よう。一九五八年版「農林水産統計」によれば（全産業に對する農林業の%はわたくしが算出した）第三表の通りだ。本表における農林業人口中にはむろん林業

人口が包含されている。しかし林業者の大多數は農業者であつて農業者でない林業者は極めて少數であるから、農林業者の數をもつて農業者の數に代えることができると思う。

それから農林漁業を包括して第一次産業というが、第一次産業として、その就業者數を知るには、右の表の最右欄に示すところの漁業および水産養殖業の人口を、同表の農林業人口に加算すればよいわけである。漁業および水産養殖業の人口は五二萬乃至六八萬で農林人口の四%内外である。ところで農林業人口の調査には、農林業の第二種兼業の農林業家の業主を含んだのと、含まないのがあるが、右表の農林業者人口は第二種兼業の農林業家の業主を含んでいると思う。前に掲げた「昭和三三年度經濟見通し、主要經濟指標試案」における農林人口の見込數の昭和三三年度一五九二萬人、昭和三四年度一五八二萬人は、第二種兼業の農林業家の業主を含んでいないのだらうと思う。

それらの仔細な相違はともかくとして、概率的にいえることは、農業就業者の實數は昭和二六年以來毎年一六〇〇萬人を超え、三〇年には一七〇〇萬人を少し超えたが、大体において一六〇〇萬人臺に終始しているということ、しかしながら全産業人口に對する農業人口の割合は、少しずつ低下して來たということである。これを裏返しに言えば、總人口の増加するに従い、就業總人口に對する農業人口の割合は少し

ずつ減少しているが、農業人口の實數は殆んど一定して、一六〇〇萬人臺であるということになる。かように農業人口の%は徐々に漸減するに拘らず、農業人口の實數は一定して變らないという傾向は、日本における。明治初年來の事實であり、法則化しておるといってもよいくらいである。

この農業人口の推移の傾向を、馬場啓之助教授編「日本農業讀本」には、明治初年に遡つて、上記統計とは別の統計によつて、解り易く説明してある。「……明治以降のわが國の經濟はめざましい發展をとげてきた。それに伴つて就業人口も、また増加してきた。明治五年のわが國の最初の人口センサスともいえる内務省戶籍局の調査によると、就業人口の總數は千九百萬人であつて、そのうち農業就業人口千四百七十萬人であつた。それから八十年餘を経た昭和三十年の國勢調査によると、就業人口は總數三千九百十五萬人、農業就業人口（ただし農業を従とする第二種兼業農家の業主を除く）は約一千五百萬人であつた。つまり、就業人口總數は約二千萬人の増加であり、そのすべてが非農業部門の就業人口であつた。……このようにして、明治五年には總就業人口の八八%をしめた農業人口は、昭和五年には四七%に、昭和三十年には三八%に低下することになった」と述べてある。こゝに述べてあるように總就業人口に對する農業人口の割合は、八八%から三八%に低下したが、農業人口の實數は千四百七十萬

第四表 総世帯と農家

調査の年	項目	総世帯数(A)	農家数(B)	割合( $\frac{B}{A}$ )%
大正 14		11,879,179戸	5,463,001戸	46.0%
昭和 5		12,582,023	5,511,486	43.8
10		13,378,077	5,518,275	41.2
15		14,218,931	5,390,214	37.9
21		14,786,307	5,697,948	38.5
22		15,870,811	5,909,227	37.2
25		16,422,000	6,176,419	37.6
30		17,958,284	6,042,915	34.7

第五表 総人口と農家人口

調査の年	事項	総人口(A)	農家人口(B)	割合( $\frac{B}{A}$ )%
昭和 22		78,101,473人	35,916,111人	46.0%
25		83,199,637	37,810,936	45.4
26		84,600,000	37,561,860	44.4
27		85,900,000	37,953,660	44.2
28		87,000,000	37,900,000	43.6
29		88,300,000	37,600,000	42.6
30		89,275,529	36,468,775	40.8

人から千五百萬人となったのであって、殆んど變動がないわけである。なお、この約一千五百萬人という農業人口には、むしろ林業人口は含んでいない。また、それには農業を従とする第二種兼業農家の業主を除いてあることは前述の通りである。

右に述べた日本の農業人口の趨向は、農家数においても、

農家人口数においても同様に見られるのである。すなわち總世帯に對する農家の割合は漸減するが、農家の實数は餘り變らない。むしろ少しは増した。また、總人口に對する農家人口の割合は、徐々に漸減するが、農家人口の實数は、矢張り餘り變らず、少しは増したのである。これを一九五八年版「農林水産統計」<sup>(7)第四表第五表</sup>によって表示すれば上記の通りである。

今まで述べて來た日本における農業人口の趨向は、いわば日本經濟における農業の地位の重要な一面を物語るものと思う。すなわち日本經濟の發達擴充につれて、農業の相對的地位は低下したがその絶對的地位は、不變であるということができよう。國民經濟の發展につれて人口は増加し、産業は分化し、次々と新産業ができ、増加人口は、その方へと吸収されるのである。この場合に、農業の成長が著しく低いか、または他産業、殊に新規産業の成長率が著しく高い場合には、農業人口の總人口に對する割合が低下するばかりでなく、農業人口の實数までも低下するのである。日本經濟においては、他産業、殊に第三次産業の分化發展によつて、農業人口の自然増加分が吸収されたが、農業自体も相當な成長をなし遂げたから、農業人口の實数は千四百萬乃至千六百萬程度で、明



第六表 世界主要国の農林漁業従事人口

国 別	年次	経済活動人口 総数(A)	農林狩猟漁業人口 (B)	割合(B/A)
		1,000人	1,000人	
日本	1955	42,640	18,370	43.1
アメリカ	1950	60,037	7,331	12.2
イギリス	1951	22,579	1,116	4.9
フランス	1954	18,846	5,213	27.7
ドイツ	1950	22,074	5,114	23.2
イタリア	1955	20,117	7,084	35.2
デンマーク	1953	2,118	500	23.6

日本経済における農業の地位

治初年来今日に續いておるのだといえよう。農業の所得や成長率については後述することとする。そして、ここに少しく諸外国における農業人口の趨向を考察し、これを日本のそれと比較しつつ、日本の農業人口の趨向を理解するの資としたい。

一九五八年『農林水産統計』<sup>(8)</sup>第六表によれば世界主要國の農林漁業従事人口は、左表の通りである。因にこの統計の出所は國際労働經濟統計年鑑一九五五年版である。

この表における日本に關する人口と、前に掲げた就業者人口表における人口との間には同じ年の分を、比べても、若干の差があることが目に着く。それはこの表に於いては農業人口に狩獵・漁業人口を加算しておるに反して、前掲の表において、農林人口だけを擧げているからでもある。それから、統計の

出所が同一でないからでもある。なお、この表におけるフランス、西ドイツ、およびイタリアの農林狩獵漁業人口中には日本のそれと同様に、女子も加算されていると思う。これに反して、アメリカ、イギリスおよびデンマークのそれらの人口中には、女子が加算されていないと思う。これは國々によつて統計の方法が異なるからである。もつとも、女子を加算していない國では、女子の農業従事者は男子に比べて、はるかに少ないのである。従つてこれを加算しても農林狩獵漁業従事者の實數も、また、これらの従事者の經濟活動人口總數に對する割合も、著しく増加することはないのである。

この表によつて、明かなことは、農林等人口の經濟活動人口總數に對する割合が、國々で著しく異つてゐるということである。その割合は、日本が最も高い。もつとも日本よりも高い國は、世界的に見れば、何十カ國という多數に上るが、經濟的に先進國といわれる上記自由諸國のうちでは、日本の農林等人口の經濟活動總人口に對する割合は最も高い。イタリア、フランスは日本に接近しており、西ドイツ、デンマークでは餘程低くなるが、それでも二三%を超えている。ところがアメリカ、イギリスでは、その割合の著しく低いということが、目立つのである。もつとも、イギリスにおける、その割合の低位性は、可なり久しい以前からのことで、世界的に周知の異例である。これに反して、アメリカにおける、そ

第七表 世界主要国における農業（林業，漁業などを含む）人口の推移

国名	業種	年次および就業総人口に対する農業人口の割合%								
		1872	1887	1897	1912	1920	1930 <sup>(1)</sup>	1930 <sup>(2)</sup>	1936	
日本	農業（漁業を含む）	84.8	77.8	71.8	61.5	55.1	50.3	36.2	30.1	
		備考 1. この農業等人口には，林業人口を含むかどうか不明だが，含んでいると思う。 2. 1872から1930(1)までの農業人口は女子を含み，1930(2)および1936の農業人口は女子を除いている。								
アメリカ	農業	71.9	64.5	49.3	31.0	27.0	21.4	18.3		
	林業漁業および材木業	0.4	0.3	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6		
	計	72.3	64.8	49.9	31.6	27.6	21.9	18.9		
イギリス	農業および林業	22.6	14.6	8.7	6.1	6.2	} 5.3			
	漁業	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3				
	計	22.8	14.8	9.0	6.4	6.5				
	備考. 1946の農業等人口には女子も含まれている。その他の年の農業等人口に女子が含まれているか不明だが，含まれているとしても，その農業等人口全体に対する比率は低いと思う。									
フランス	農業	63	43	33.1	28.6	23.8	} 24.2	20.6		
	林業および漁業				0.8	0.7				
					29.4	24.5				
備考. この農業等人口には女子は除かれている。										
ドイツ	農業および園芸	} 41.9	35.7	29.4	17.2	16.3	} 14.0			
	林業狩猟業および漁業				0.6	0.6				
				17.8	16.9					
備考. この農業等人口には女子は除かれている。										

日本経済における農業の地位

イタリア	農業および 林業漁業	1871	1901	1911	1921	1931	1936
		51.1 0.4 51.5	}49.4	45.9	47.0	42.2	39.4 0.9 40.3
備考. この農業等人口には女子は除かれている。							
デンマーク	農業および 林業漁業	1901	1911	1921	1930	1940	
		42.4	37.3	31.7	30.6	28.9	
備考. この農業等人口には女子は除かれている。							

の割合の低下は比較的近年からのことである。何れもそれぞれの國勢の然らしめたこととすべきだろう。それからデンマークの農林等人口が經濟活動總人口に對して、僅かに四分の一弱で、その割合が二三、六%だということとは、聊か意外に思われよう。何となれば同國は一般に農業國として知られているからである。しかし、この國が農業に關して著名なのは、農業従事者が多いという

ことからではなく、農業生産が多く、従つて一人當り農業所得が一般的に高いということからだと思ふ。これは、人口の割合に耕地が廣く、これを極めて合理的に利用しているからだといえよう。

右の表によつて、わたくしは、日本における、農業人口と比較しながら、世界主要國の農業人口の現況を述べたが、これらの諸國の農業人口の過去における推移を一瞥しておきたい。それは、その將來に向つての推移を考察するのに役立つと思う。この點について、<sup>(9)</sup>コーリン・クラーク著『經濟進歩の諸條件』は甚だ詳細綿密な調査を掲げている。ここに其の一斑を摘記しよう。

この表によつて明かなことは、世界の主要諸國の何れにおいても、農業人口は年を逐うて漸減しておるということである。しかし、その漸減の仕方は國によつて異つておる。日本やイタリアでは減り方が緩かであるに反して、イギリス、アメリカ、ドイツでは急である。殊にイギリスでは、六十年も以前に激減しておる。フランスやデンマークでは日本やイタリアより減り方が目立つておるが最近農業人口の有業總人口に對する割合は左程少いとはいえない。フランスの一九四六年の農業人口は二〇、六%となつておる。この農業人口のうちには女子が除かれているのだから、女子をも加えれば、その割合は前々表に記した通り二七、七%にも上るのである。

それからデンマークの農業人口の割合は、右の表では一九四〇年に二八、九%で、女子が除かれておるのだから、女子を加えれば三〇%をはるかに超える筈なのに、前々表では一九五三年に二三、六%である。この二三、六%には女子が除かれているとしても上記二八、九%よりも五、三%だけ低い。女子が加えられているとすれば、右の三〇%より六、四%も低い。これは一九四〇年から一九五三年までの十三年間にデンマークの農業人口に激減があつたためか、それとも右二種の統計が出所を異にし、統計のとり方に相違があるためかとも思うのである。何れにしても、とにかく日本では農業人口の有業總人口に對する割合は漸減はするが、減り方が緩かである。そしてそれは固定して一五〇〇萬前後である。これは日本經濟の發達が鈍くて、農業人口を吸収する力がないのだから、悲むべきことだという見方もあるようだ。しかし、わたくしは、そうは思わない。むしろ、日本經濟において農業の地位が堅持されており、日本經濟そのものも健實な進歩を遂げていることの證左だと見るのである。しかし、それは今までの日本農業についてのことであつて、將來も同様だといえるかどうか。このことについては後述することにしよう。

ここで今一つ日本農業の實勢を知るために、考察しなければならぬことは、日本農業の所得の問題である。一九五八年版『農林水産統計』<sup>(10)</sup>によつて總國民所得における農林水産

第八表 總國民所得と農林水産國民所得 (單位10億円)

年度 項目	昭和 27		28		29		30		31		
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率	
國民所得總額	5,084,9	100.0	5,747,7	100.0	6,021,1	100.0	6,718,1	100.0	7,427,2	100.0	
第一次産業所得	農 業	958,5	18.8	941,5	16.3	991,9	16.5	1,172,4	17.5	1,160,9	15.6
	林 業	123,1	2.4	160,1	2.8	152,4	2.5	145,3	2.2	159,9	2.2
	水 産 業	136,1	2.7	165,0	2.9	160,8	2.7	170,2	2.5	180,9	2.4
	計	1,217,7	23.9	1,266,6	22.0	1,305,1	21.7	1,487,9	22.2	1,501,7	20.2

國民所得の推移を表示すれば、第八表の通りである。

この表によつて明かにされたことは、農業を主とする第一次産業においては、國民所得總額に對する農業所得において、林産および水産をも加算した第一次産業の所得においても、所得の割合は、徐々にではあるが漸減しておる。農業所得について見れば、昭和二七年には一八、八%であつたのに三年では一五、六%に低下した。林業および漁業をも加えた第一次産業全体に

ついで見れば二三、九%から二〇、二%へと低落しておる。しかし、農業所得についても、第一次産業所得についても、實數は年によつて若干の動きはあるが、概して不變であり、少しは漸増しておる。要するに農業の所得は少しは増加したが、他産業所得の増加が農業に比べて顯著であつたために、農業においては實數は増したが、割合は減じたということになつておる。それ故に一人當り生産について見ても、農業の伸びは、工業などに比して甚だ少かつたということになる。馬場啓之助教授編の『日本農業讀本』<sup>(11)</sup>によれば『工業部門就業人口一人當り生産額は年を追つて増加しているにもかかわらず、農業のそれはきわめて小さいことである。明治三十五年から昭和十七年の間に、工業生産は六・一倍も増加したのに、農林業はわずかに二・七倍でしかなかつた。』のである。以上の事實では、農業所得は工業所得におくれて成長したが、農業所得も徐々に伸長して來たのであり、國民所得總額に對する割合は漸減しながらも、なお林水産を加えた第一次産業としては、その二割という相當に大きい高さを維持しておるといふことができるのである。さらに、附言しておきたいことは、農業所得の評価の問題と、農外所得の問題である。右の農業所得の計算には、農家の自家消費農産物の評價は、その品の小賣價格にはよらないで、庭先價格によつてゐると思う。そうだとすれば、その部分に對しては、庭

第九表 アメリカの農業所得と國民所得  
(單位100万ドル)

期 間 (11カ年平均)	國民所得 (A)	農業所得 (B)	(B/A) %
1869~ 78	7,394	2,349	31.8
1879~ 88	10,703	2,206	20.6
1889~ 98	12,474	3,028	24.3
1899~1908	20,764	4,638	22.3
1909~ 18	37,954	8,318	21.9
1919~ 28	74,174	10,946	14.8
1929~ 38	62,574	7,151	11.4

第一〇表 イギリスの農業所得と國民所得  
(單位100万ポンド)

期 間 年次群別の年平均	要素費用による 國民所得 (A)	農業所得 (B)	(B/A) %
1867~69	962	194	20.2
1886~93	1,313	148	11.3
1911~13	2,279	162	7.1
1930~34	3,721	159	4.3
1935~39	4,543	185	4.1

先價格の一割(米などの場合)ないし一〇割(牛乳などの場合)くらいの所得が増額せらるべきだと思ふ。それから、現在の多くの農家は兼業所得をもつておる。すなわち農外所得をもつておる。全國平均として農家所得の三分の一が農外所得である。この農外所得と農業所得との合計が農家の所得である。上記自家消費農産物の評價増額と兼業による農外所得の加算を行うときには、前に述べた國民所得總額に對する農

家所得は、三割を餘程上廻るだらうことは疑いない。

なおここにアメリカ、イギリス兩國における農業所得（これには庭先價格と、小賣價格との差は加算されているが、兼業による農外所得は加算されていない）を一瞥したい。それによつて、アメリカ、イギリスなど工業國では、國民所得に對する農業所得の割合は、農工國または工農國といわれる日本における、それと比べて甚だ低いことが解かる。E M オジャラ著『農業と經濟進歩』<sup>(12)</sup> 大川一司監修によれば別表の通りである。第九表、第一〇表。

右アメリカ、イギリス兩國の國民所得に對する農業所得の割合を一見して氣附くことは、これらの國の國民所得が、實數において顕著なる増加を示したのに反して、農業所得は實數において僅少な増加を示し、またイギリスでは概して減少しているということである。従つて國民所得に對する農業所得の割合は、特に甚しい低下となつたのである。そしてこの割合はアメリカでは一九一九〜二八年の間に急激に低下しておる。これはその間に農業所得は少々は増加したのだが、非農業所得の飛躍的増加の結果である。それからイギリスではこの割合は既に二十年前に四%の低位に落ちてしまつたのである。これは英國經濟の實勢の然らしめたものでもあろうが同時に同國の農業に對する政策とも無關係ではないと思う。

- 5 農林省統計調査部編 ポケット農林水産統計 1958 一九頁
- 6 馬場啓之助編 日本農業読本 七六頁以下
- 7 農林省統計調査部編 ポケット農林水産統計 1958 一七頁
- 8 同上 一頁
- 9 Colin Clark, The Conditions of Economic Progress, 2nd ed., 1951 經濟進歩の諸条件 大川一司、小原敬士、高橋長太郎、山田雄三 訳篇三八 一一四〇五頁
- 10 農林省統計調査部編 ポケット農林水産統計 1958 七一頁
- 11 馬場啓之助編 日本農業読本 九頁
- 12 E. M. Ojala, Agriculture and Economic Progress, 1952, 大川一司監修、渡部哲男訳 農業と經濟進歩 一三六頁

### 三 日本産業の将来の構造と農業の地位

以上わたくしは、現在までの日本經濟における農業の重要性について述べてきたのであるが、以下將來の日本經濟において農業は如何なる地位を保持するだらうかについて考えて見たい。すなわち日本産業の將來の構造と、それにおける農業の地位を考察したい。そして、それは日本の産業立國策における農業の地位を決定することともなる。

既に述べた通り、日本における農林業就業者數は、明治の初年以來一、四〇〇萬ないし一、七〇〇萬の間を往來し、實數においては大体一定しておつたが、全産業就業人口の増加

につれて後者に對する前者の割合は低下した。しかし、それは最近においても四割をほんの少し下つてゐるに過ぎない。それから、日本における農林水産所得は、久しい以前より、大きな變動はなく、むしろ少しずつ漸増しておるが、國民所得總額は激増したために、後者に對する前者の割合は低下した。しかしそれは最近においても二割を超えており、農外所得をも加算すれば、三割を超えているのである。

このようにして、農業の國民經濟における重要性は、これを認めないわけにはいくまい。ところで、この就業人口の割合についても、所得の割合についても、下向線を辿つてゐることは嚴然たる事實である。そして農業人口の割合よりも、農業所得の割合の下向が急速であることも事實である。それは何を意味するかというに、農業者一人當りの所得と、非農業者一人當りの所得との開差の増加を意味するものである。

この所得の開差が、後者の額の二、三割くらいならば、農林水産業人口の實數を割らない程度の就業者の移動に止るだろう。すなわち日本の現在までの農林水産人口の實狀はそうであつた。ところが、米英諸國においては、この所得の開差はそれ以上であつたらしく、従つて農林人口は割合においては何れも、實數においても低下した。そして、この所得の開差は何によつて決定するかといへば、それは各産業の成長率の如何によるのである。そしてその成長率は各産業の本質にも

關係するだろうが國々の各産業に關する資源や貿易の多少、また産業政策の如何によつても左右されると思う。

かようにして、所得の開差や、就業者の移動によつて、その國の産業の構造が變動し、農業國が工業國となつたり、農工國となつたり、工業國となつたりするのである。そこで日本の將來の産業構造と農業との關係を考察するためには、イギリスのように農業國から工業國に、いわゆる變農化工の行われた國の變遷を參考として比較することも意味深いものがあると思う。そして、また諸國のこのような變動を法的に説明したコーリン・クラークの所説に耳を傾け、これを紹介しつゝ、説明を附加されている大川一司教授の所見に留意する必要がある。

コーリン・クラークによれば、その著「經濟進歩の諸條件」大川一司、小原敬三譯篇に、次の通り説明されている。：高橋長太郎、山田雄三譯篇に、次の通り説明されている。：一六九一年（譯者註、には一六九一年の同書第二版を引用したのだろうという意味のことが記されある）にウィリアム・ペティ William Petty 卿はつぎのように書いてゐる。「農業よりも製造業による方が、さらに製造業よりも商業による方が利得がはるかに多い……」と。當時のオランダにおける一人當りの所得水準が、他のヨーロッパ諸國のそれとくらべて高いことを解釈するさいに、かれはこのことがオランダの人

口の大部分が製造業や商業に雇用されていることと結びついている。ということも明らかになっている。かれはつぎのように指摘する。すなわち、イングランドにおいては、當時農夫の賃金は一週四シリングであつたが、海員の賃金は實に一週十二シリングであつた。それゆえ、一人の海員は實質的に三人の農夫に當るのだから、オランダやニュージールランドでは穀物の耕作とか播種とか、または小牛の飼育とかは、ほとんど行われておらず、オランダの食料供給のかなりの部分は輸入によつてまかなわれているのであると……。コーリン・クラークは、このように説明した後、このウィリアム・ペティのいつておることは、ペティの法則といつてもよいくらいに、どこの國にも該當するのだと附言しておる。

そして、アメリカ、イギリスなど多くの國々で、時代の進みに伴つて、第一次産業（農業、牧畜、水産業、林業）の就業者の總就業者に對する割合は減少し、第三次産業（配給業、運輸業、行政、家事勞務、非物的産出物を、生産するところの、その他いつさいの活動）の就業者の割合は、増加するといふことを統計的に説明している。また、イギリスにおいては第二次産業（製造工業、建築および公共事業、ガスおよび電氣供給業、鑛業）の就業者の割合が、一八四一年に四四、五%に達し、その後約一〇〇年を経た一九三九年にも四六、五%で、その間ほとんど固定しておることを表示しておる。

さてこのように産業人口の移動するのは、ウィリアム・ペティが農夫と海員の賃金を比較したことでもわかる通り、産業間に所得の開差があるからである。そして其の開差が或る程度を越すと移動が行われ、開差の大きくなるにつれて移動が盛んとなるわけである。このことについては既に二、において概説したところである。

この點に關して大川一司教授は<sup>(14)</sup>「經濟成長の形態」の題下に「やさしい經濟學」に解り易く次の通り説明されている。……經濟が成長するにつれて、第一次産業―第二次産業、第二次産業―第三次産業というように産業人口が移つていく運動をクラークは多くの國の資料を集めて實證した。かりに第一次―第二次を第一運動、第二次―第三次を第二運動と名づけよう。經濟成長の初期の段階では第一運動が強く、これに伴つて第二運動は附随的である、ところが一定の段階になると、第二運動が強くなり、第三次産業の人口はいよいよ殖えるが、第二次産業人口は割合にふえなくなる……と説明され、イギリスと日本との産業人口移動運動の狀況を次の通り表示し（第一一表、第一二表）更にこのペティの法則（産業人口移動の法則）とエンゲルの法則（家計支出の割合の法則）との關連を説明されている。



第一一表 イギリスにおける産業人口の移動  
(百分率で示す)

年次 産業種別	1841	1900	1939
第一次産業	23	9	5
第二次産業	44	46	46
第三次産業	33	45	49

第一二表 日本における産業人口の移動率  
(百分率で示す)

5年カ平均 産業種別	明治 11 ~ 15	大正 2 ~ 6	昭和 13 ~ 17
第一次産業	82	59	44
第二次産業	6	16	24
第三次産業	12	25	32

エンゲルの法則との関連については、次の通り述べておられる。……ペテイの法則は實はエンゲルの法則と不可分な關係にあるもので、極端な言い方をすれば、家計分析から発見されたエンゲルの法則と、産業分析から発見されたペテイの法則とは経済成長の形態について全く本質的に同じことを意味する。エンゲルの法則は、人間は所得が殖えるにつれて食物以外のものに、所得のより多くの割合を支出するように、

なるということですから、簡単に第一次産業で食物が生産されるとすれば、所得水準があがるにつれて、その他の産業の生産物に対する需要が相対的に上昇することはすぐ判る。しかし、第二次運動から第三次運動へ移行することはちよつと説明できない。……と説述されている。

國民經濟の成長につれて有業總人口に對する農業人口の割合が減少することと、所得の増加に伴つて家計總支出に對する食物費の割合が減少することの間に、關係があるようだということを、おぼろにはあるが、感じていたわたくしは、この大川教授の説明を讀んで、成る程そうだとうなづくことができた。そして、第二次運動から第三次運動へ移行することも、エンゲルの法則に結びつけて、説明出来るのではないかと思う。同法則によれば、被服費の割合は、所得が増しても殆んど變化がない、住居費並に光熱費の割合は、所得が増しても變化がないとされている。この變化がないということに關しては、其の後少々の修正が行われたが、基本的には衣住の經費の割合は殆んど一定して變らないということになつておる。そこで第二次産業で衣住の財が生産されるとすれば、所得水準が上るにつれて、第二次産業の生産物に對する需要の割合は一定しておるのだから、そして第一次産業の生産物に對する需要の割合は減少するのだから、その減少した分だけは第三次産業の生産物に對する需要の割合が増すわけだろ。

この需要の割合の移動と呼應して、産業人口の移動が行われる。すなわち第二次産業の人口の割合は一定し、第一次産業の人口の割合の減じただけ、第三次産業の人口の割合が増すのであるといえよう。

そこで上記第二運動すなわち第二次産業人口—第三次産業人口というのは、一方では第一次産業人口の一部分が第二次産業人口に移動すると、同数の第二次産業人口が第三次産業へ移行し、差引き第二次産業人口は一定し、他の一方では第一次産業人口の他の一部が、直接に、第三次産業へ移動することを意味していると思う。そこで第三次産業人口は、第二次産業人口からの移動と、第一次産業人口から第三次産業への直接的移動と、これら二つの移動を引受けて増加するのである。結局するところ、エンゲルの法則において、食物需要の割合は漸減し、衣住需要の割合は一定し、教育、衛生、公的保安、人的役務（これらは、配給、運輸、行政、家事労働、非物的産出物などの第三次生産に該當する）の需要、いわゆる社會的文化的經費の割合は、漸増するということに呼應して、ペティの法則が成立する。

すなわち、第一次産業人口は漸減して、第二次産業人口は漸増するが、或る程度に達するとそれは一定し、第三次産業人口は漸増するのだといえよう。もつとも、大川教授も指摘しておられる通り、貿易ということがあつたりして、この二

法則を嚴密に對應させることはできないが、この二法則の間には、表裏一体的な關係があるといえよう。

ところで、エンゲルの法則においては、所得が増加するにつれて、食物費の割合が漸減することの限度が示されていないと同様に、ペティの法則においては、國民所得が増加することにつれて、農業など第一次産業人口の割合が漸減することの限度が示されていない。それからE、M、オジャラの『農業と經濟進歩』大川一司監修 渡辺哲男譯には次の通り述べてある。(15) ……これはじめは工業に、のちにはサービスの提供に重點が移る……他方全労働力のうちの農業労働力の比率は徐々に、また往々大幅に低下する。……農業の役割が比率の上で縮小する過程が、終局において除去されるような進歩の條件というものは考えられない。しかし縮小は緩慢に進行するであらう。……と。それからセオドア・W・シュルツは『農業の經濟組織』川野重任 馬場啓之助 監譯に、アメリカにおける総財産價額に對する農業用地價額の割合、総労働力人口に對する農業労働人口の割合、および全産業の生産所得に對する農業生産所得の割合は何れも、逐年低下傾向にあることを記述し、その低下に限度あるや否やを明かやしていない。

わたくしは、極めて常識的な考かと思うが、農業の國民經濟における地位は國により時代によつて異り、多くの國にお

いて、それは低下傾向にあるが、その低下には限度があり、決してゼロとならないのは、全需要に對する食物需要の割合は所得の増加につれて漸減するが、その漸減には限度があつてゼロとならないのと同様だと思ふのである。人は食物なくして生きられないのだから、國民經濟は農業なくして存續できない。農業の國民經濟における地位は、國民所得の増加につれて低下はしても、その低下には限度がある。その限度は國々によつて違ふ。イギリスのように資源や技術や市場の關係から、商工業の成長率が高く、また氣候や國民性や食物輸入の可能性の關係から農業の成長率の低かつた國では、そして農業所得と商工業所得との開差が大きかつた國では、農業所得（純生産から見た）の割合も、農業人口の割合も激減したが、それでも、その減少傾向は久しい以前から鈍化し、その割合は、所得においても、人口においても、五%くらいのところにと停滯しておる。これがもつと、低下するかも知れないが、決してゼロにはなるまい。もつと多いところで低下傾向が停止するだろう。

同様のことがアメリカについてもいえる。もつともアメリカの農業は國內の食糧を賄つた上に、海外へも盛んに輸出しておるので、その國民經濟における地位はイギリスの比ではない。そして農業所得（純生産から見た）においては、六%、農業人口においては一三%となつてゐるのが最近の實狀

である。これらの割合は更に低下するかも知れない。しかしそれらの低下傾向は、鈍化するだろうし、餘り低下しないところで停止するのではなからうか。

イギリス、アメリカに比べれば、商工的に發展成長し難い世界の多くの諸國では農業の地位低下傾向は、もつともつと高い比率のところでは鈍化し、次に停止するだろう。それは、國々の商工業の成長率、農業の成長率、人口の増加率、貿易依存率などによつて千差萬別だと思ふ。

ところで日本においてはどうかだろう。日本經濟における農業の地位は今後どうなるだろう。それは今後も低下傾向を辿るだろうが、如何なる程度に低下したところで、その低下傾向が鈍化し、次いで停止するだろう。何人もこれを正確に推測することはできまい。しかし、凡その見當はつくのではない。むろん百年二百年先のことは到底推測不可能だが三十年や五十年先の凡その見當はつくと思ふ。この見當をも考慮に入れて、日本の産業立國策を樹立すべきであらう。

わたくしは、日本産業の將來の構造と農業の地位を論述するために、以上の通り、世界的な農業の地位低下傾向を、理論と實際との両面から説明し、その低下傾向には限度があるべきだということに論及した。よつて以下これを日本に適用して、日本の産業構造における農業の地位は、將來においても、相當に重要なこと、そして日本は今後も工農立國策をと

るべきだということを論述したいと思うのである。

既に述べた通り、日本においても就業者人口に對する農林業人口の割合は漸減し、その反面に非農林業人口の割合は漸増した。農林業人口の割合は昭和二六年の四五%から、昭和三十一年の三九%となつた。馬場啓之助教授編「日本農業讀本」には「國勢調査」を引用して、大正九年から昭和三十一年までの間における就業人口の面から見た、日本の産業構造の變動が表示第一三表されている。その要領を摘録引用すれば、上表の通りである。

第一三表 就業人口の産業別推移 (単位1,000人)

年次 事項	大正 9		昭和 5		昭和15		昭和25		昭和30	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
總 教	26966	100	29340	100	32230	100	35625	100	39154	140
第一次産業	14441	53	14489	49	14192	44	17208	48	16099	41
第二次産業	5576	21	5993	21	8418	26	7811	22	9413	24
第三次産業	6948	26	8858	30	9619	30	10605	30	13741	35

この表に見る通り、日本における第一次産業人口の割合は、大正九年から昭和三十一年までの三十五年間に、五三%から四一に減じ、第二次産業人口の割合は、その間に二一%から二四%にと少々増し、第三次産業人口の割合は、その間に二六%から三五%にと可成り多く増したのである。傾向からいえば、イギリスやアメリカと同様にペテイの法則が現われている。しかし第一次産業人口の割合の減り方は緩かであり、第二次産業人口は、なお増加を續けながら、その増加率は鈍化しておる。將來三〇%くらいのところまで、相當に長い期間にわたつて、停止するのではないかと推測される。そして第三次産業人口の割合の増し方は、やや急だということが目に着く。

すなわちイギリスやアメリカほどに顕著にはペテイの法則に添うていないのが、日本の實勢であり、こんな程度にペテイの法則化の行われるのが、今後の三〇年の傾向なのではなからうか。そうするとこの期間の第一次人口は四〇―三〇%くらいに、第二次人口は二五―三〇%くらいに、そして第三次人口の割合は、三五―四〇%くらいに移動するだろうと推測される。右述べた産業人口割合の移動の背後には、同様な産業所得割合の移動が行われる。このようにして、日本の産業構造が變動し、この産業構造における農業の地位は、相對的に低下する。しかし、その低下は上述した通り、緩かであり、三〇%以下に目立つた低下を示すようなことは、ここ二、三十年の間には、先ずあるまいと思う。

このように考えてくると、日本經濟における農業の地位は

將來においても、可成りの程度に、重要度をもち續ける可能性がある。そして、それは日本における、今後の農業の成長率、工業、商業、貿易などの成長率、また人口の増加率などの相互關係によつて決まることである。そして、これら諸率の決定は、自然的條件や經濟的條件に支配されるばかりでなく、政治的條件すなわち政策の方向、その方法などによつても、大いに影響されるのである。そこで産業立國策方針の決定ということが、農業の地位決定と極めて緊密な關係をもつのである。

わたくしは、今一度日本經濟における農業の重要點を述べこれを、具体的に列擧し、そして、それを確認した上で、これに相應わしい産業立國策に論及したいと思う。(一)日本の農業に従事する人口は就業總人口の約三割を下るようなことは先ずなからう。農業は、それだけ多くの人口に職を與える。すなわち、就業の機會を與える。(二)この農業はその成長を續け、これらの人々に、實質的には非農業就業と大差のない所得を與える。(三)この農業は日本の食糧自給を可能ならしめるだけの食糧増産力をもつておる。(四)食糧が自給できて、その輸入が不要となれば、それだけ國際收支のプラスとなり、また、それだけ多くの工業原料の輸入を可能ならしめる。(五)總有業者の四〇―三〇%が農業者として續いてゆき、従つて全國民のそれだけほどの割合のものが農家人口で續いてゆく。

このことは、商工業に對して、一大國內市場を提供することになる。そこで日本農業における、これら諸の重要點に留意しつつ、適切な政策、殊に産業立國策の樹立が望ましいのである。

さて産業立國策には、農業立國、工業立國、商業立國、農工立國、商工立國および工農立國など、いろいろなものがある。その何れをとるか、國により時代によつて違ふ。その國その時代の實勢によつて何れをとるかを決すべきである。しからば、何を標準にこれを決めるかというに、その國その時代の、農業なら農業が、工業なら工業が、(一)何程の人口に職を與え、(二)所得を與えているか、(三)何程の生産物を供給し、(四)何程國際收支に寄與し、(五)何程の生産物に市場を提供しているかなどを標準に、その産業の重要性を測るわけである。

そして、農業が特に重要ならば農業立國策をとるべきであり、工業が特に重要ならば工業立國策をとるべきである。また農と工とが殆んど同程度に重要ならば農工立國策または工業立國の方策をとるべきである。ところで農業なり工業なりが重要になつておる場合には、おのずから商業も重視されている。だから農工商立國といつて商を加えなくてもよいといわれておる。しかし、古く産業立國論を唱えたフリードリッヒ・リストは、經濟の段階的發展を説きつつ農工商の並立を

理想とした。當時のドイツは農工國だが、この工業をもつと發達させるために、保護貿易主義を採り、農業とともに工業を發達させ、これに伴つて商業も發達させ、その上で自由貿易主義を採り、農工商何れをも重視する農工商國を建設すべきだといつた。これを農工商立國主義といつても不當ではなからう。わたくしは、これを農工商鼎立主義といつて、國によつては、これを立國策とすべきだと考えた。しかし、前述の通り、農工が發達すれば、商業も當然に發達するのだから農工商立國という代りに、農工立國というのだと、考えることも、むろん差支ないと思う。

なお農工立國と工農立國とは同じもののように思われるがそうではない。農工立國は、フリードリッヒ・リスト時代のドイツの場合であつて、その時代のドイツの工業は、なお幼稚であり、重要でなかつた。そこで、これを發達させて重要にしようとなつた。その時代の立國策が農工立國だつた。ところが現在の日本のように、工業が既に發達して、重要な地位にある場合に、農業も重視していくための産業立國策はリスト時代の農工立國策とは違ふ。故に、これは工農立國策といふべきだと、松原藤由教授はその著「日本産業概論」<sup>(18)</sup>に説明されている。それもそうだと思う。

産業立國策に關して、今一つ知つておかなければならないことは、農業立國といつたからといつて、農業以外の産業を

輕視するという意味ではなく、工業立國といつたからといつて工業以外の産業を輕視するのではないことである。

以上述べたような産業立國の意義や種類については、今西庄次郎教授の「經濟政策學大綱」<sup>(19)</sup>に詳説されておる。そして松原教授は前記「日本産業概論」に日本は工農立國主義を採るべきことを提唱され、今西教授も上記「經濟政策學大綱」において、日本の産業立國は今後も工農並行立國たるべきことを論述されている。わたくしも、また同様な考をもつておる。そのことは、上來論述するところで既に言及したことがある。しかし、ここに前後の論旨を整理しつつ、これを確認しておきたいと思う。

日本の産業構造は既に述べた通り、農工商鼎立ともいう状態に接近しておる。將來は工業も商業も、もつと伸びるだろう。しかし農業も、また、それ相當の成長を續けるだろう。そして、その重要性を保持するだろう。それから農業は人口の上からも、所得の上からも、國民經濟上に可成りに大きな役割を果している。今後もまた果すであろう。それからまた商工業者を含めて國民のために食糧を生産し、また國民食糧の自給ができるようになれば國際收支上寄與することも大である。さらに、また一般の生産物のために大きな市場を提供している。農業はかような重要性を、現在ももち、また將來ももち續けるだろう。ところで産業立國策の着目する産業の

重點は、このようなところにあるのだと思う。従つて日本は現在もまた將來も、農工商鼎立前進の方策を續けるべきだ。これを、工農立國策ということもできよう。わたくしはそんな意味で工農立國策を確立することを期待するものである。農業は、確立された産業立國策の下に、工、商と手を組み足を揃え、對等に協力しつつ前連すべきだと思う。

イギリスは、久しい以前に商工立國策を採つて、農業の國民經濟上の地位の低下を顧みなかつた。ところが、その農業は餘りに縮小した。そこで、近時その復興を圖るため、諸の立法が行われている。その近況は馬場啓之助教授編の「日本農業讀本」に詳述されている。これらの努力にも拘らず、イギリスの農業はなかなか復興しない。最近のエコノミストには「小農の將來」と題して、救済の途のない小農について、論述してゐる。イギリスが往古農業を顧みないで、商工主義政策に踏み切つたことは、今日から見て、果してイギリス國民經濟のために、有利であつたかどうか、問題ではなからうか。

それはともかくとして、イギリスの經濟と日本の經濟とは、形は似ていても質は違つてゐる。イギリスが商工立國策をとつたのは、よかつたとしても、日本では、それに倣うべきでない。日本では特に工農立國策をとることが、何といつても必要だ。日本經濟における農業の重要地位を保持するた

めに、この工農立國策に大きな期待がかけられているのである。

- 13 Colin Clark, *The Conditions of Economic Progress*, 2nd ed., 1951. 經濟進歩の諸条件 大川一司、小原敬士、高橋長太郎、山田雄三 訳 篇三七四頁以下
- 14 大川一司やさしい經濟學Ⅱ 一三頁以下
- 15 E. M. Ojala, *Agriculture and Economic Progress 1952*, 大川一司監修 農業と經濟進歩 一九二頁 渡部哲男 訳
- 16 Theodore W. Schultz, *The Economic Organization of Agriculture*, 1953. 川野重任 監訳 一五九頁 馬場啓之助 編
- 17 馬場啓之助編 日本農業讀本 七七頁
- 18 松原藤由著 日本産業概論 二六一頁
- 19 今西庄次郎著 經濟政策學大綱 三七頁
- 20 松原藤由著 日本産業概論 二五五頁以下
- 21 今西庄次郎著 經濟政策學大綱 八〇頁以下
- 22 *The Economist*, March 29, 1958, P. 1125,

## 結 言

以上わたくしは、世界の諸國と比べつつ日本の實勢を述べその日本經濟における農業の地位は、現在も重要であり、將來もまた重要だということを述べてきた。ところで、その重要な地位は、農業者の自由な自主的活動だけにまかせてお

ても、引續き保持されるだろうか。それは過去の事實から見ても、世界の事例から見ても、殆んど至難だと思ふ。そこで國の政策の裏付けが必要となる。工農立國策の確立が望ましい。これを確立するための最適の方法は、この國策たる工農立國の精神をとりいれつつ、農業基本法を制定することだと思ふ。これによつて工、商とともに農業も確立されよう。それには日本農政の方向、その農政實施の方法などの大綱的基本が規定せらるべきだと思ふ。最近農業基本法に關する研究が諸方面で行われている。わたくしは、その制定の日の一日でも早いことを期待しておる。(昭和三三、一二、一〇)